

## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス  
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-3293-2961

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,418	8.1	679	33.2	691	31.9	403	15.1
2021年3月期第2四半期	12,418	13.8	510	37.5	524	37.0	350	41.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 420百万円 (14.8%) 2021年3月期第2四半期 366百万円 (38.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	69.01	
2021年3月期第2四半期	60.11	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	18,141	13,826	76.2	2,361.98
2021年3月期	17,909	13,509	75.4	2,314.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,826百万円 2021年3月期 13,509百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		22.00	22.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,720	7.7	1,661	16.2	1,684	15.7	1,084	8.0	185.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2021年11月10日)公表しました「2022年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,262,020 株	2021年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,408,069 株	2021年3月期	1,424,006 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	5,842,281 株	2021年3月期2Q	5,827,054 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後新型コロナウイルスの影響の他、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、決算説明会はビデオオンデマンド方式の決算説明会動画を2021年11月10日に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループをとりまく事業環境におきましても、社会経済活動の停滞を背景とした企業によるプロモーション活動の見送りや感染防止のためのイベント開催自粛などの影響が続いておりますが、当社の中核事業である「ダイレクトコミュニケーション」の領域では、在宅消費の機会を捉えたダイレクトメールの利用に回復も見られました。また、自治体等によるコロナ対策の実施や国際的スポーツイベントの開催などが新たなサービス提供の機会となっております。

このようななか当社グループは、2023年3月期までの「中期経営計画」に基づき、中核事業であるダイレクトメールと物流、セールスプロモーション、イベントの各事業および新たな関連分野のサービスを通して、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」することを目指し、企業価値の一層の向上に努めております。

この結果、当社グループの当四半期連結累計期間の売上高は、134億18百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は、6億79百万円（同33.2%増）となりました。経常利益は、営業外収益が13百万円（同15.1%減）、営業外費用が1百万円（同40.5%減）となった結果、6億91百万円（同31.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億3百万円（同15.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進した結果、いち早く経済活動再開したDM案件の取扱いが伸びたことにより、売上高は109億55百万円（同1.5%増）、セグメント利益は8億5百万円（同1.6%増）とそれぞれ増収増益になりました。

#### ②物流事業

物流サービスの新規受注に注力した結果、大型通販出荷案件の獲得などにより、売上高は12億64百万円（同10.9%増）と増収になりました。セグメント利益は不採算案件の解消と業務効率向上による作業人件費の抑制が奏功し、18百万円（前年同期セグメント損失19百万円）とプラスに転じました。

#### ③セールスプロモーション事業

コールセンターやバックオフィス機能を活かした各種販促支援業務に注力した結果、一部大型案件の業務終了の影響があったものの、新型コロナ関連の経済対策やワクチン接種事務局運営業務等の受注により、売上高は3億69百万円（同27.1%増）、これによる業務部門の稼働率向上により、セグメント利益は86百万円（同78.2%増）と大幅な増益になりました。

#### ④イベント事業

国際的スポーツイベント関連業務や新型コロナワクチン接種会場の運営業務に注力した結果、売上高は7億68百万円（同488.5%増）と大幅な増収になりました。セグメント利益はイベント企画・運営のノウハウを活かした高付加価値サービスが奏功し、75百万円（前年同期セグメント損失20百万円）と大きくプラスに転じました。

#### ⑤賃貸事業

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は全体で57百万円（同0.4%増）、セグメント利益は25百万円（同0.04%増）になりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産の状況

当四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が5億45百万円減少しましたが、売上債権が2億35百万円、電子記録債権が3億20百万円、仕掛品が3億32百万円それぞれ増加したことにより、全体として97億25百万円（前連結会計年度末比3億98百万円増）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が1億49百万円、繰延税金資産が15百万円それぞれ減少したことにより、全体として84億16百万円（同1億66百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、181億41百万円（同2億32百万円増）となりました。

②負債の状況

当四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主にその他の流動負債が73百万円増加したことにより、全体として37億65百万円（同36百万円増）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長期借入金が67百万円、長期リース債務が25百万円、その他の固定負債が30百万円それぞれ減少したことにより、全体として5億49百万円（同1億22百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、43億15百万円（同85百万円減）となりました。

③純資産の状況

当四半期連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する四半期純利益4億3百万円の計上と配当1億28百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて2億74百万円の増加となりました。そのほか、資本剰余金が19百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円（税効果分は除く）それぞれ増加したことにより、全体として138億26百万円（同3億17百万円増）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は40億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億45百万円減となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億81百万円（前年同期は3億97百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億12百万円の計上に加えて非資金項目として減価償却費2億20百万円計上などによって資金が増加した一方で、売上債権の増加5億56百万円、棚卸資産の増加3億32百万円、法人税等の支払い2億1百万円などによって資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億36百万円（前年同期は1億22百万円の支出）となりました。これは主に、業務センターにおける設備投資1億55百万円によって資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億27百万円（前年同期は2億24百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の支払い99百万円（長期借入金67百万円、リース債務25百万円など）、配当金の支払い1億28百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、2021年5月14日付当社「2021年3月期決算短信」にて発表しました2022年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては本日別途開示いたします「2022年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,658,170	4,112,478
受取手形及び売掛金	3,028,207	3,264,047
電子記録債権	786,538	1,106,852
仕掛品	516,832	849,404
立替郵送料	208,702	136,609
その他	128,645	256,192
貸倒引当金	△404	△456
流動資産合計	9,326,693	9,725,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,993,129	1,944,527
機械装置及び運搬具（純額）	363,547	293,759
土地	2,487,657	2,487,657
リース資産（純額）	179,256	158,843
建設仮勘定	37,510	69,510
その他（純額）	106,793	102,053
有形固定資産合計	5,167,894	5,056,352
無形固定資産	165,003	137,888
投資その他の資産		
投資有価証券	544,464	537,051
投資不動産（純額）	2,189,363	2,178,601
繰延税金資産	37,705	21,920
その他	478,714	485,019
投資その他の資産合計	3,250,247	3,222,592
固定資産合計	8,583,145	8,416,833
資産合計	17,909,838	18,141,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,236,364	2,109,371
1年内返済予定の長期借入金	134,000	134,000
リース債務	51,062	51,062
未払法人税等	242,954	247,040
賞与引当金	228,029	235,996
独占禁止法関連損失引当金	—	78,350
その他	836,090	909,333
流動負債合計	3,728,501	3,765,153
固定負債		
長期借入金	100,500	33,500
リース債務	171,655	146,124
繰延税金負債	17,376	16,515
再評価に係る繰延税金負債	18,141	18,141
退職給付に係る負債	144,765	146,779
その他	219,689	188,844
固定負債合計	672,128	549,905
負債合計	4,400,630	4,315,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,485,598	1,504,639
利益剰余金	12,096,697	12,371,417
自己株式	△577,091	△570,632
株主資本合計	14,097,806	14,398,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,435	208,901
土地再評価差額金	△814,809	△814,809
退職給付に係る調整累計額	34,775	34,785
その他の包括利益累計額合計	△588,598	△571,122
純資産合計	13,509,207	13,826,902
負債純資産合計	17,909,838	18,141,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	12,418,210	13,418,234
売上原価	11,221,305	12,037,161
売上総利益	1,196,905	1,381,073
販売費及び一般管理費	686,760	701,748
営業利益	510,144	679,325
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	8,042	8,196
物品売却益	3,021	3,065
その他	5,029	2,408
営業外収益合計	16,099	13,672
営業外費用		
支払利息	1,674	1,016
その他	138	63
営業外費用合計	1,812	1,079
経常利益	524,430	691,919
特別利益		
固定資産売却益	2,758	—
投資有価証券売却益	6,100	78
特別利益合計	8,858	78
特別損失		
固定資産除却損	6	726
投資有価証券評価損	23,732	—
投資有価証券売却損	—	92
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	78,350
特別損失合計	23,738	79,169
税金等調整前四半期純利益	509,550	612,828
法人税、住民税及び事業税	151,268	202,351
法人税等調整額	7,991	7,320
法人税等合計	159,259	209,671
四半期純利益	350,291	403,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,291	403,156



（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	350,291	403,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,438	17,465
退職給付に係る調整額	6,726	10
その他の包括利益合計	16,164	17,475
四半期包括利益	366,456	420,631
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,456	420,631
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	509,550	612,828
減価償却費	226,110	220,937
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,514	2,028
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,720	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,429	7,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,925	51
受取利息及び受取配当金	△8,048	△8,198
支払利息	1,674	1,016
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,732	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,758	—
有形固定資産除却損	6	726
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	78,350
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,100	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,655	△556,153
棚卸資産の増減額 (△は増加)	663,338	△332,571
立替郵送料の増減額 (△は増加)	53,142	72,093
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32,747	△110,978
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	363	627
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,868	△126,993
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△605,230	160,238
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△20,716	△24,606
その他	7,103	15,095
小計	669,929	12,473
利息及び配当金の受取額	8,048	8,198
利息の支払額	△1,712	△1,049
法人税等の支払額	△279,062	△201,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,202	△181,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△135,289	△155,430
有形固定資産の売却による収入	8,051	—
無形固定資産の取得による支出	△7,650	△180
投資有価証券の取得による支出	—	△7,370
投資有価証券の売却による収入	6,100	39,834
差入保証金の差入による支出	—	△9,813
その他	6,052	△3,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,735	△136,294
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△27,893	△25,531
割賦債務の返済による支出	△2,462	△6,830
長期借入金の返済による支出	△67,000	△67,000
配当金の支払額	△127,141	△128,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,496	△227,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,970	△545,691
現金及び現金同等物の期首残高	3,807,762	4,578,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,857,732	4,032,478

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用に際しては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、新たな会計方針を当該期首残高から適用しております。この結果、利益剰余金の当期首の残高に影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2021年7月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2021年8月13日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 15,937株
(3) 処分価額	1株につき1,600円
(4) 処分総額	25,499,200円
(5) 割当予定先	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名 14,687株 当社執行役員 6名 1,250株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出いたしました。

2. 処分の目的及び理由

2020年5月22日付「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを、2020年5月22日の取締役会で決議しており、また、2020年6月23日開催の第61期株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬債権とは別枠で、当社の対象取締役に対して年間総額1億円以内の金銭報酬債権を支給することおよび譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職等する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

その上で、当社は、2021年7月20日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役5名および執行役員6名（以下、総称して「対象役員」という。）に対し、金銭報酬債権合計25,499,200円（以下、「本金銭報酬債権」という。）を支給することを決議し、同じく2021年7月20日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象役員11名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式15,937株を処分することを決議いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモーション事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,797,458	1,140,218	291,097	130,645	56,954	12,416,375	1,835	12,418,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	68,648	—	—	60	68,708	123	68,831
計	10,797,458	1,208,866	291,097	130,645	57,014	12,485,083	1,958	12,487,041
セグメント利益又は損 失(△)	793,175	△19,425	48,639	△20,070	25,584	827,903	1,768	829,671

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動販売機取扱手数料を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	827,903
「その他」の区分の利益	1,768
セグメント間取引消去	△1,368
全社費用(注)	△318,158
四半期連結損益計算書の営業利益	510,144

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモー ション事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	10,955,922	1,264,622	369,949	768,783	—	13,359,277	1,796	13,361,074
その他の収益	—	—	—	—	57,160	57,160	—	57,160
外部顧客への売上高	10,955,922	1,264,622	369,949	768,783	57,160	13,416,437	1,796	13,418,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	74,176	—	—	60	74,236	—	74,236
計	10,955,922	1,338,799	369,949	768,783	57,220	13,490,674	1,796	13,492,471
セグメント利益	805,601	18,818	86,654	75,371	25,595	1,012,041	1,724	1,013,765

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動販売機取扱手数料を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,012,041
「その他」の区分の利益	1,724
セグメント間取引消去	△1,535
全社費用（注）	△332,904
四半期連結損益計算書の営業利益	679,325

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。